

2025 年度 事業報告書

自 2024 年 9 月 1 日
至 2025 年 8 月 31 日

公益社団法人 Civic Force
東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12

2025 年度事業報告

事業報告概要

2024年9月、同年1月に地震被害を受けた能登半島が豪雨被害を受け、復旧復興支援の継続の傍ら、緊急支援を実施したほか、2025年2月の岩手県大船渡市の山林火災、8月の九州豪雨と今期も複数の災害対応を行った。能登地震・豪雨対応では地域の復旧・復興を中長期的な視点で後押しする独自プログラム「NPOパートナー協働事業」を継続して実施し、地域のCSOとより丁寧なコミュニケーションを心がけ、今後長くかかるであろう復興に向けての活動をサポートした。各活動においてはホームページやSNSによる発信を頻繁に行い、メルマガの発行、ニュースレター（年3回発行）の内容の充実を図ることで、寄付の呼びかけと支援活動の報告に尽力した。

継続して実施している東日本大震災の中長期復興支援として、東北被災地の復興と将来を担う若い世代のための「夢を応援・NPOパートナー協働事業」は、「記憶の伝承：震災の記憶と教訓を未来へつなぐ「伝承」」を重点テーマとして事業策定に取り組んだ。

平時のプラットフォーム構築事業である、企業の流通在庫や破棄対象の物資を必要な支援団体につなげるオンラインシステム「Good Links」は、2024年度の佐賀県企業版ふるさと納税の制度を活用してサントリーホールディングスから指定寄付を受け、システムの改修と登録メンバーの充実をはかった。そのほか、Amazonとの連携による災害時の物資支援拠点の充実、日本プロ野球選手会との連携による子どもむけの体験型防災イベント「みんなDE防災」の開催やクラウドファンディングなどに注力した。

また、昨年度の引き続き、「終活」と「遺贈寄付」に関するイベントを主催し、地域の中間支援団体、自治体、金融機関、司法書士法人とともに40名を超える参加者とともに学ぶ機会を持った。遺贈寄付の周知と取り組みは、Civic Forceの将来的な寄付収入のひとつとして期待し今後も深めていく。

事業報告詳細

1. 災害支援事業

1-1 東北支援事業／夢を応援・NPOパートナー協働事業

東北被災地の復興と将来を担う若い世代のための「夢を応援・NPO パートナー協働事業」を実施。「伝承」を重点テーマとして事業策定、実施に取り組んだ。（以下、本年度中に開始した事業）。

震災の記憶と教訓を未来へつなぐ「伝承」：災害の経験や教訓を後世に伝え、次の災害に備える社会の実現を目指す取り組み。震災から何年もの時を経てやっとあの日のことを話せるようになった人、次にどこかで起こる災害で命を救いたいと立ち上がった人など、それぞれの「心の復興」を後押しするとともに、防災・減災教育普及の一助となる「伝承」活動を応援する。

富岡町 3.11 を語る会 3 期					
地域	福島県富岡町	期間	2025/4~2026/3	事業費	250 万円
事業名	「誰一人取り残さない伝承活動」を実現するための人材育成事業～「ふくしま」の複合災害を語り継ぐ手話による語り人の育成～				
事業内容	①手話による語り人育成講座の実施 ・富岡町と郡山市で「語り人育成講座」の実施（初級/上級） ②「手話による語り人」活動の実践（富岡町） ・手話による口演の実施（県内外のモニター対象） ・被災地ツアーの案内（ガイド）（県内外のモニター対象） ・モニター評価の集約と整理 ・手話語り、ツアーガイドの一般依頼者への対応準備				

Team 大川未来を拓くネットワーク					
地域	宮城県石巻市	期間	2025/4~2026/3	事業費	500 万円
事業名	災害危険区域を起点としたコミュニティ デザイン プロジェクト(CDP)				
事業内容	①コミュニティ デザイン プロジェクト(CDP) ・「地域が持つ現状の課題」や「地域のこれから」を語り合う場の提供 ・拠点整備のための草刈りや植樹、花壇手入れなどの環境整備を兼ねたワークショップの開催 ・人々が集い、憩いの場とするためにベンチの設置などの環境整備 ・大川小学校からオンライン講話を展開するための Wi-Fi 環境の整備 ②教訓を未来に伝える新たなステージを目指す活動 1. 大川小学校ガイドの実施 2. 学習資料の作成と情報発信				

3.11 メモリアルネットワーク					
地域	宮城県石巻市	期間	2025/5/16~2025/5/15	事業費	350 万円
事業名	広域の民間震災ネットワークによる伝承の効果共有を通じた防災力の向上				
事業内容	①震災伝承の評価指標の活用と担い手育成 ②震災伝承調査による評価指標の可視化、継続調査				

また、東日本大震災から14年経過した2025年3月に向け、Civic Forceでは、東北の復興と未だに残る課題を実際に訪れて感じてもらいたいという思いから、年末から「東北、推しスポット大賞」として、東北の一押しの場所の写真とエピソードを全国に向けて募集した。集まった合計200作品以上からスタッフによる選考を行い、最優秀賞2作品を含む32作品を発表。それぞれの作品には、被災したひと、避難先にいるひと、支援したひと、被災地を想っているひとなど、様々な想いが詰まった発信となった。



1-2 令和6年能登半島地震・豪雨

2024年9月、線状降水帯に伴う豪雨により、石川県の珠洲市や能登町、輪島市などで河川の氾濫や土砂崩れなどの被害が発生。同年元日の能登半島地震で被災した同じ地域での被災ということもあり、仮設住宅も床が浸水するなど甚大な被害となった。Civic Forceは、全国に向けてさらなる寄付をお願いし、能登で連携するパートナー団体などと連絡を取り合い被害の状況を確認、企業と連携した物資配布のほか、Good Linksを活用してボランティアが使用する浸水した家屋の掃除用具や資機材等の物資支援を展開した。



さらに被災した地域の復旧・復興を中長期的な視点で後押しする独自プログラム「NPOパートナー協働事業」も実施している。（以下、本年度中に実施した事業）

一般社団法人 湊(みなと)					
地域	石川県輪島市黒島	期間	2025/1/22～2026/1/21	事業費	300 万円
事業名	「奥能登・黒島町の里海と共にある暮らし」の未来への承継				
事業内容	海に関わる事業として新たな水産資源を地域活性に繋げるプロジェクトを検討する。 現在は地元漁協組合や地元の協力者と連携しながら、水産資源の調査を開始している。				

自由研究（本町ステーション）					
地域	石川県珠洲市宝立	期間	2025/2～	事業費	300 万円
事業名	奥能登珠洲における市民協働によるコミュニティ支援とアーカイブ構築				
事業内容	① コミュニティスペース「本町ステーション」の活用 ② 震災・生活のデジタルアーカイブプロジェクトの実施 ③ インターネットラジオ局「本町ラジオ」の運営を通じた地域の交流とアーカイブづくり				

一般社団法人ともえ 居ばしょ食堂					
地域	石川県七尾市	期間	2024/11/1～2025/10/31	事業費	300 万円
事業名	被災地における子どもたちの居場所づくりと学習支援				
事業内容	① 移動駄菓子屋の実施：七尾市（＋状況を見て奥能登方面の市町）で移動駄菓子屋を開き、子どもたちの居場所作りを行う。この取り組みを通じ潜在的な要支援者（不登校、虐待、貧困など）の発掘と必要な支援に繋げる。 ② 自習スペースの運営：空調設備の整った、勉強に集中できるようなスペースの提供を行う				

1-3 大船渡山林火災（岩手県）

2025年2月に大船渡市で発生し延焼が拡大した山林火災。空気が乾燥した状態で消火活動は難航し最大で1,755世帯4,263人への避難指示と拡大、市内6カ所の避難所が設置された。市の面積の約1割にあたる約3,370ヘクタールが延焼し、90棟の住宅を含む226棟の建物が被害を受け、1人が亡くなるなど、平成以降国内最大規模の被災となった。Civic Forceは東北駐在のスタッフを現場派遣し、避難所へ果物等を支援し、仮設住宅の建設後は住民同士の交流促進や生活環境の改善を支援した。



1-4 令和7年8月豪雨（熊本県）

2025年8月初旬、九州地方を中心に記録的な豪雨が発生し、各地で土砂崩れ、河川の氾濫、浸水などの甚大な被害が相次いだ。Civic Forceは被害が広範囲に及んだ熊本県へ8月13日からスタッ

フを派遣し、被災地でのニーズ調査と支援活動を実施。熊本県玉名市、玉東町、八代市、氷川町、天草市、上天草市それぞれにSEMAを通じたボランティア用の飲料水を支援したほか、高圧洗浄機、床下乾燥用のサーキュレーター、飲料水を冷やすための冷凍ストッカー、電動運搬車、排水溝の蓋を外す機材など、ニーズにあわせた資機材等を貸与、提供した。



熊本県八代市内被災地とボランティアセンターへの物資支援

2. 国内外の大規模災害時支援のためのプラットフォーム構築事業

前年に引き続き、企業、地方自治体、医療機関との災害時を想定した支援体制の準備を行なった。特に、緊急時の物資支援について企業との連携に注力し備蓄倉庫の充実、支援内容などを協議した。

2-1 プロ野球選手会ファンド

日本プロ野球選手会と協定を締結し、「緊急対応」「復旧・復興」「防災」の3つを実現させるため、「選手会ファンド」という基金を設置して4年目となる。2024年12月から翌1月にかけて、選手のサイン入りグッズ等を返礼品にしたクラウドファンディングとチャリティオークションを行い、約680万円を集めることができた。



資金を活用した活動として、各地の少年野球（軟式野球連盟等）や自治体との協力のもと、野球少年対象に防災について学ぶイベント「みんなDE防災」を実施。本年度は2024年9月に高知市で開催し、562人の子どもたちが参加した。今後も継続して各地で実施していく。

←高知市でのイベントの様子

2-2 Good Links プロジェクト

Good Links とは、災害時と平時に企業からの物資を地域活動を行う NPO 等に託して、必要なタイミングで必要な方々にお渡しできるオンライン上のしくみ。「企業のモノとサービスが支援団体とつながる—デジタルプラットフォームサービスの創出事業」を公益財団法人トヨタ財団の助成金「2021年度国内助成プログラム（テーマ：新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進）」で採択され事業に着手。2022年7月に同サービスを公開し、本年度も平時からの活用に加

え、令和7年8月豪雨で活用した。令和6年度の佐賀県企業版ふるさと納税を通じてサントリーホールディングスから1,400万円の寄付を受け、本年度も企業登録数増加を目指し、資金を活用したシステム改修と運営を実施した。



サービスの流れ



2-3 Amazon Disaster Relief Hub プロジェクト

「Disaster Relief Hub」はAmazon ジャパンの配送・物流オペレーションと連携し、災害時に72時間以内に被災地へ支援物資を配送する計画。2023年5月に兵庫県尼崎市、同年9月には相模原市のAmazonフルフィルメントセンター内に西日本、東日本エリアの災害時用として災害支援物資の保管・配送拠点「Disaster Relief Hub」を開設。「Disaster Relief Hub」にはモバイルバッテリーやドライシャンプーなど約50種類、それぞれ合計約1万5000点の生活必需品を保管している。2024年元日の能登半島地震でも稼働したほか、本年度は被災想定行政との連携による事前備蓄のプロジェクトの検討を始め、和歌山県での訓練について準備着手した。

2-4 女性支援・生理用品プロジェクト

災害時の女性への支援として、佐賀市内の高校や大学の女子トイレに、無償で生理用品を置く取り組みを継続し、防災備蓄用の生理用品の活用のほか、ヤフー募金を活用したクラウドファンディングを実施した。佐賀県下の地元企業からも生理用品の物品寄付や募金をいただくなど継続した支援の形ができつつある。平時からの取り組みが災害時にもつながること、将来的にはどこのトイレにも生理用品が設置されているよう、自治体や企業にも引き続き協力を呼びかけていく。



3. アジア太平洋連携・研究事業

2012年にCivic Forceが主導で立ち上げたアジア太平洋地域における緊急災害対応の地域組織、アジアパシフィックアライアンス（A-PAD）の日本のメンバーとして、ほかメンバー国であるインドネシア、フィリピン、韓国、スリランカ、バングラデシュと災害時の相互支援や経験・情報の共有、人材の育成などを行ってきた。Civic Forceは、A-PADの日本のメンバーとして事業担当者がA-PADの情報共有会議に出席するなど積極的に参加し、A-PAD加盟6か国のメンバーとの交流を促進している。

以上